

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	720 国有農地管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
基本施策	99 対象外	目	01	農業委員会費
		細目	278	農地調整事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	農業経営基盤強化事業費事務経費
担当部課	コード	420100		担当者氏名
	名称	農業委員会事務局		
		連絡先	福山朋宏 43 - 2312 (内線) 351	

**事務事業の概要(Plan)**

対象(誰を、何を)	国有農地[126550㎡]	※対象件数	136
成果(どうする)	国有農地が適切に管理される。		
根拠法令・要綱等	三重県食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所附属国有財産管理人設置要綱		
開始年度	平成 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業内容	国有農地の管理		
社会情勢の変化等			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
国有農地のパトロール	回	回	目標	24	目標	24
			実績	24	実績	24
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
国有農地の管理	農地の適正な保全が図られる	24	目標	24	目標	24	
			実績	24	実績	24	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	50	50	65	30				
Aの財源内訳	国庫支出金	50	50	65	30			
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)	2,930	2,930	2,945	2,910				

**事務事業の評価(Check)**

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を <b>80%以上100%未満</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <b>無</b> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本事業についてはパトロールはもとより、国有農地の管理に負担がかかるため、県とのサポート体制が重要であり、連絡調整を頻繁に行う。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 平成22年4月から事業主体が県へ移管するため、本事業については県のサポートが中心となる。

**今後の方向性(Action)**

担当課長氏名	岡島 誠
事業の方向性	【方向性】 <b>現状維持</b> 【理由】 全額県補助であり、国有農地管理業務で、国有農地の管理、処分を行っている県の業務補助である。現在は、現況調査のサポートが主な業務となっている。
現時点における課題、その他	無し
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	無し